

平成 25 年度（平成 26 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

アクサ生命保険株式会社

代表執行役社長 ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>現金及び預貯金</b>	<b>58,945</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>4,958,519</b>
現金	1	支払備金	48,322
預貯金	58,944	責任準備金	4,894,888
コールローン	23,998	契約者配当準備金	15,307
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>51,805</b>	<b>代理店借</b>	<b>1,131</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>955</b>	<b>再保険借</b>	<b>41,378</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>9,343</b>	<b>その他負債</b>	<b>979,120</b>
<b>有価証券</b>	<b>5,927,874</b>	債券貸借取引受入担保金	838,821
国債	2,603,521	未払法人税等	2,078
地方債	1,994	未払金	23,856
社債	31,492	未払費用	17,378
株式	46,383	前受収益	59
外国証券	2,349,456	預り金	544
その他の証券	895,026	預り保証金	114
<b>貸付金</b>	<b>148,789</b>	金融派生商品	93,484
保険約款貸付	85,571	リース債務	423
一般貸付	63,217	資産除去債務	1,524
<b>有形固定資産</b>	<b>4,010</b>	仮受金	835
土地	1,483	<b>退職給付引当金</b>	<b>40,977</b>
建物	1,872	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>905</b>
リース資産	416	<b>特別法上の準備金</b>	<b>31,038</b>
その他の有形固定資産	238	価格変動準備金	31,038
<b>無形固定資産</b>	<b>8,824</b>	<b>繰延税金負債</b>	<b>16,614</b>
ソフトウェア	8,622	<b>負債の部合計</b>	<b>6,069,684</b>
その他の無形固定資産	202	(純資産の部)	
<b>代理店貸</b>	<b>218</b>	<b>資本金</b>	<b>60,500</b>
<b>再保険貸</b>	<b>54,372</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>5,203</b>
<b>その他資産</b>	<b>65,187</b>	資本準備金	5,203
未収金	33,743	<b>利益剰余金</b>	<b>71,396</b>
前払費用	958	利益準備金	7,595
未収収益	8,682	その他利益剰余金	63,800
預託金	2,954	繰越利益剰余金	63,800
金融派生商品	18,646	<b>株主資本合計</b>	<b>137,100</b>
仮払金	176	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>145,898</b>
その他の資産	24	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△171</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△1,811</b>	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>145,727</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>282,827</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,352,512</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,352,512</b>

## [注記]

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
  - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法）を採用しております。
  - ・ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務費用の処理年数	7年

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号）に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 26 号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年 大蔵省告示第 48 号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
14. 当年度より、アクサ ジャパン ホールディング株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える

準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については

四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

#### ①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

#### ②市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

##### (ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

#### ③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	58,945	58,945	—
コールローン	23,998	23,998	—
債券貸借取引支払保証金	51,805	51,805	—
買入金銭債権	955	955	—
その他有価証券	955	955	—
金銭の信託	9,343	9,343	—
その他有価証券	9,343	9,343	—
有価証券(※1)	5,899,210	6,047,321	148,110
売買目的有価証券	902,529	902,529	—
満期保有目的の債券	637,354	728,462	91,107
責任準備金対応債券	571,225	628,227	57,002
その他有価証券	3,788,101	3,788,101	—
貸付金	148,320	152,724	4,403
保険約款貸付(※2)	85,571	85,563	—
一般貸付(※2)	63,217	67,161	4,403
貸倒引当金(※3)	△ 468	—	—
金融派生商品(資産)	18,646	18,646	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,729	11,729	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6,916	6,916	—
金融派生商品(負債)	93,484	93,484	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,876	7,876	—
ヘッジ会計が適用されているもの	85,608	85,608	—
債券貸借取引受入担保金	838,821	838,821	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

#### 時価の算定方法

##### ①現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### ②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

##### ・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式 648 百万円、組合出資金等 28,014 百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

⑤金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑥債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、757,288 百万円であります。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は6百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の

事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は14,758百万円であります。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は934,949百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は83,058百万円、金銭債務の総額は4,615百万円であります。
21. 繰延税金資産の総額は52,672百万円、繰延税金負債の総額は64,932百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,354百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、危険準備金12,640百万円、退職給付引当金12,612百万円、価格変動準備金9,553百万円、有価証券の減損7,287百万円、IBNR備金3,801百万円、賞与引当金2,117百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金64,876百万円であります。当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の5%以下となっております。
22. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前会計年度の33.33%から30.78%に変更されております。当該変更により、繰延税金資産の金額が1,135百万円減少し、繰延ヘッジ損失が6百万円増加しております。また、法人税等調整額（借方）が1,129百万円増加しております。



23. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	16,197 百万円
当期契約者配当金支払額	9,683 百万円
利息による増加等	28 百万円
契約者配当準備金繰入額	8,765 百万円
当期末現在高	15,307 百万円

25. 関係会社への投資金額は、54,752 百万円であります。

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券 206,755 百万円であります。

27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 206 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 37,802 百万円であります。

28. 1 株当たり純資産額は、1,342,324 円 35 銭であります。

29. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、571,225 百万円、時価は 628,227 百万円であります。

30. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、131,946 百万円であります。

31. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 38,235 百万円を含んでおります。

32. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 9,560 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	47,189	百万円
勤務費用	2,507	百万円
利息費用	496	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 508	百万円
退職給付の支払額	△ 2,756	百万円
その他	181	百万円
当期末における退職給付債務	47,108	百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	360	百万円
年金資産	△ 266	百万円
	93	百万円
非積立型制度の退職給付債務	46,748	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△ 29	百万円
未認識数理計算上の差異	△ 5,077	百万円
未認識過去勤務費用	△ 758	百万円
退職給付引当金	40,977	百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,507	百万円
利息費用	496	百万円
期待運用収益	△ 3	百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	29	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,177	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	13	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,220	百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.20	%
長期期待運用収益率	1.25	%

34. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度 ( 平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで ) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>825,533</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>551,913</b>
保険料	527,996
再保険収入	23,916
<b>資産運用収益</b>	<b>266,871</b>
利息及び配当金等収入	136,736
預貯金利息	15
有価証券利息・配当金	131,493
貸付金利息	4,140
不動産賃貸料	353
その他利息配当金	732
金銭の信託運用益	3,600
有価証券売却益	12,805
有価証券償還益	946
為替差益	16,342
貸倒引当金戻入額	82
その他運用収益	24
特別勘定資産運用益	96,333
<b>その他経常収益</b>	<b>6,748</b>
年金特約取扱受入金	4,375
保険金据置受入金	167
支払備金戻入額	1,768
その他の経常収益	436
<b>経常費用</b>	<b>741,986</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>564,212</b>
保険金	85,115
年金	81,357
給付金	105,866
解約返戻金	247,128
その他返戻金	7,949
再保険料	36,794
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>39,635</b>
責任準備金繰入額	39,606
契約者配当金積立利息繰入額	28
<b>資産運用費用</b>	<b>28,367</b>
支払利息	866
有価証券売却損	3,693
有価証券評価損	13
金融派生商品費用	20,453
賃貸用不動産等減価償却費	55
その他運用費用	3,284
<b>事業費</b>	<b>100,406</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>9,364</b>
保険金据置支払金	3
税金	4,614
減価償却費	3,063
退職給付引当金繰入額	1,482
その他の経常費用	201
<b>経常利益</b>	<b>83,546</b>
<b>特別利益</b>	<b>102</b>
<b>固定資産等处分益</b>	<b>102</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,817</b>
<b>固定資産等处分損</b>	<b>87</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>2,730</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>8,765</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>72,066</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>12,330</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>13,093</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>25,424</b>
<b>当期純利益</b>	<b>46,642</b>

[注記]

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,279百万円、費用の総額は4,644百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券9,948百万円、国債等債券2,759百万円、株式97百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券3,523百万円、株式139百万円、国債等債券31百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券13百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は141百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は13,755百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が29,145百万円含まれております。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が4百万円含まれております。
8. 1株当たり当期純利益は221,367円64銭であります。
9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,813百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額17,218百万円等を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等18,108百万円を含んでおります。
11. 関連当事者との取引

(1)親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 99.06	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券	80,000
								未収収益	494

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、平成21年6月30日に400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)を購入致しました。また、平成22年8月30日に400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年)を購入致しました。

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(2)兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,228	外国証券	79,248
								未収金	621

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を平成22年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBOR ベースによる市場金利に基づいてお

り、償還期間は10年であります。

12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。